平成24年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月30日

上場会社名　日本駐車場開発株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2353　　URL　http://www.n-p-d.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）巽　一久
問合せ先責任者（役職名）管理本部長　（氏名）小野　大三郎　TEL 03-3218-1904
四半期報告書提出予定日　平成24年6月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年7月期第3四半期の連結業績（平成23年8月1日～平成24年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第3四半期	8,281	10.4	1,597	18.9	1,682	28.6	401	△49.4
23年7月期第3四半期	7,503	12.0	1,343	9.5	1,308	39.0	792	7.7

（注）包括利益　24年7月期第3四半期　517百万円　（△38.9%）　23年7月期第3四半期　846百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第3四半期	120.44	—
23年7月期第3四半期	234.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第3四半期	6,225	2,169	34.3
23年7月期	6,376	2,186	33.8

（参考）自己資本　24年7月期第3四半期　2,137百万円　23年7月期　2,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	150.00	150.00
24年7月期	—	0.00	—		
24年7月期（予想）				200.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
通期の配当予想に関する事項については、本日（平成24年5月30日）公表の「平成24年7月期　期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

3. 平成24年7月期の連結業績予想（平成23年8月1日～平成24年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,550	9.8	1,820	21.2	1,880	30.7	520	△38.8	156.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
通期の連結業績予想に関する事項については、本日（平成24年5月30日）公表の「固定資産の減損損失の計上及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 —社 （社名） 、 除外 —社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年7月期3Q	3,445,071 株	23年7月期	3,445,071 株
② 期末自己株式数	24年7月期3Q	114,635 株	23年7月期	106,255 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年7月期3Q	3,334,446 株	23年7月期3Q	3,383,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・２
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）追加情報・・８
３．四半期連結財務諸表・・９
（１）四半期連結貸借対照表・・・９
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間・・11
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間・・12
（３）継続企業の前提に関する注記・・・13
（４）セグメント情報等・・13
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報
当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。
・国内駐車場事業について
オフィスビルの空室率は、東京主要エリアにおいて、既存ビルに緩やかな回復傾向は見られたものの、新しくランドマークとなるような大規模開発物件が相次いで竣工を迎え、新築ビルの供給件数が増加しておることから、依然として空室率は高い水準で推移しております。テナント賃料は下落傾向にあり、不動産オーナーにとっては、厳しい環境が継続しました。また、修繕積立金不足の問題を背景に、分譲マンション駐車場の外部貸しに関する法的見解が統一されたことから、外部貸しに対するマンション管理組合からの期待が高まっております。このような状況の中、不稼動駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、新築ビルの大量供給を受け、オフィスの移転や統合の動きが加速する中、当社運営駐車場への月極ユーザーの誘致を強化することに加え、自動車保有コスト削減を望む法人・個人を対象にカーシェアリングサービスの利用を積極的に推進し、収益性の改善に努めました。
・海外駐車場事業について
ギリシャの債務問題の再燃により、世界的な景気の減速が懸念される等、先行きの不透明感は漂いますが、タイ、中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける中、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。当社が拠点を構えるバンコク（タイ国）においては、4 月から最低賃金が引き上げられ、賃金上昇による所得水準の向上により、消費市場の拡大が見込まれております。また、上海（中国）においては、機械式駐車場の機械操作に関して、新たに資格制度が導入されたことにより、駐車場管理における専門性への需要が高まってきております。このような状況において、駐車場に関する有効活用やサービスの改善等に対する不動産オーナーの需要は旺盛であり、当社が国内で培った安全かつ安心な有人運営管理方法や収益化需要に対するソリューションを提供することで、新規契約の獲得に注力しました。
・スキー場事業について
今シーズンにおいては、高速道路の休日 ETC 割引制度の内容変更と東日本大震災後のシーズンであったことから、スキー場業界全体としては、シーズン中盤の集客において、弱含み基調が懸念されました。このような状況の中、当社グループが運営する鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク、川場スキー場の３つのスキー場においては、シーズン開始前だけでなく、シーズン開始後も積極的に首都圏での販促活動を継続し、また、メディアを通じてスキー場の新たな取り組みを紹介する等、積極的な集客活動に注力しました。サービス・運営面においては、ゲレンデ内のアトラクションやゲレンデアイテムの拡充、レストランにおいては新店舗の出店や料飲メニューを改善すること等により、顧客満足度の向上に努めました。春スキーにおいては、ゴールデンウィークまでの営業実施について、シーズンを通じて事前告知を徹底し、可能な限り多くのコースを滑走できるゲレンデ作りに努める等、シーズン終盤まで営業活動に注力しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は過去最高の 8,281,543 千円（前年同期比 10.4%増）となりました。
駐車場事業において、新規物件の契約獲得と既存物件の収益率改善が進んだ結果、営業利益は過去最高の 1,597,843 千円（前年同期比 18.9%増）となりました。
IHI 運搬機械株式会社株式等の投資有価証券を売却し、投資有価証券売却益を 317,767 千円計上したこと等により、経常利益は過去最高の 1,682,498 千円（前年同期比 28.6%増）となりました。
スキー場事業において、鹿島槍スポーツヴィレッジの減損損失を 571,466 千円計上したこと等により、四半期純利益は 401,605 千円（前年同期比 49.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。
各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、東京エリアにおいて、不稼働部分を収益化する月極専用直営物件数が増加しました。有人による時間貸し併用直営駐車場については、ラウンドワンスタジアム千日前店や大規模オフィスビルである渋谷プライムプラザでの駐車場運営を開始する等、新規物件の契約獲得に注力しました。その結果、当第３四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は125物件、解約は21物件、前連結会計年度末からの純増は104物件と過去最高の物件数の伸びとなりました。既存物件においては、オフィス移転・統合の情報を一早く入手し、当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで契約率の維持を図り、また、時間貸し併用直営駐車場においては、NPD ポイントカードの導入による顧客の囲い込みや当社ポータルサイトのリニューアルによる認知度向上に努め、収益率の改善を図りました。カーシェアリング事業においては、車輌の設置を進めるとともに、１台当たりの収益性向上のために新規会員獲得に注力しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）においては、既存物件のサイアム・スクエアにおいて、監視カメラを90台程設置する等、駐車場内の安全性向上に取り組んだことに加えて、サービスレベルの向上を図り、時間貸し料金の改定を行う等、収益性の改善に努めました。また、新規物件については、ホテルオークラが入居する複合商業施設であるパークベンチャー・エコプレックスの駐車場運営を５月１日から受託する等、新規契約の獲得に注力しました。

上海（中国）では、６月１日から運営を開始する地上101階、高さ492メートルを誇る上海環球金融中心（上海森ビル）の運営開始前の収益改善コンサルティングに注力しました。運営開始当初からホスピタリティ溢れる質の高いオペレーションを実施できるよう、オペレーションスタッフの教育研修を行う等、新規運営開始に向けた万全の準備を行いました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は6,438,753千円（前年同期比9.6%増）となりました。新規物件の増加と既存直営物件の収益率改善により、更なる事業拡大のための新卒採用を中心とした人員積極採用による人件費増加を吸収し、駐車場事業の営業利益は1,649,171千円、全社費用を含めた営業利益は1,196,323千円（前年同期比20.8%増）となりました。

（スキー場事業）

運営６年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジ及び運営３年目となる竜王スキーパークでは、初心者向けのゲレンデアイテムを拡充し、スキー場内にかまくらや雪像を設置する等、誰もが楽しめるゲレンデ作りに注力しました。また、スキー場と近隣の旅館やホテルが一体となって提供する宿泊型パッケージ商品の開発を行う等、今までにない新しい手法により、新規顧客の集客に努めました。

運営２年目となる川場スキー場においては、早朝にリフトが稼働する前のゲレンデを滑走できるファーストトラックサービスの開始や、音楽・チャリティーイベントの開催等、ゲレンデや施設全体の魅力を高めるための施策を実行するとともに、人気のある道の駅や温泉とのパック商品の強化等、地元施設との連携を強化し、集客向上に努めました。また運営管理面においては、店舗毎の稼働状況や１日の繁忙状況に応じて、流動的に人員配置を行う等、効率性を重視しました。以上の積極的な取り組みと、北関東道開通の外部環境も追い風となり、今シーズンを含む過去７シーズンにおいて、過去最高の来場者数、および営業収益を達成しました。

３スキー場共同の取り組みとしては、関東圏を中心とした大型スキーイベントへの共同出展やウインタースポーツ関連の店舗へのパンフレット設置を分業する等、営業面の効率を改善し、また、索道部品や車輌等のハードを中心に、スケールメリットを活かした購買を実施しました。

これらの結果、スキー場全体での来場者数は575千人（前年同期比：12.9%増）となり、過去最高の来場者数を記録し、スキー場事業の売上高は1,842,789千円（前年同期比13.0%増）となりました。2010年10月より川場リゾート㈱を連結対象としたため、当第３四半期連結累計期間は、オフシーズンである第１四半期分の営業損失が前年同期対比で増加したものの、来場者数増加等による営業収益の増加が、その影響額を上回ったことから、営業利益は401,519千円（前年同期対比13.6%増）となりました。

≪駐車場事業の地域別、事業別売上高≫　　単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3四半期	直営	176,554	2,056,672	378,748	1,340,820	329,635	4,282,432
	マネジメント	113,719	699,833	141,182	228,083	110,749	1,293,568
	その他	12,119	171,690	21,300	63,397	18,421	286,929
	合計	302,394	2,928,196	541,231	1,632,300	458,807	5,862,930
当第3四半期	直営	190,851	2,172,578	416,695	1,371,777	361,898	4,513,800
	マネジメント	135,421	755,923	138,822	253,984	130,722	1,414,874
	その他	13,148	196,318	28,429	73,487	23,699	335,083
	合計	339,420	3,124,820	583,946	1,699,250	516,321	6,263,759
前年同期比	直営	108.1%	105.6%	110.0%	102.3%	109.8%	105.4%
	マネジメント	119.1%	108.0%	98.3%	111.4%	118.0%	109.4%
	その他	108.5%	114.3%	133.5%	115.9%	128.7%	116.8%
	合計	112.2%	106.7%	107.9%	104.1%	112.5%	106.8%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第3四半期	直営	10,531	－	10,531	4,292,963
	マネジメント	－	－	－	1,293,568
	その他	18	－	18	286,947
	合計	10,549	－	10,549	5,873,479
当第3四半期	直営	167,237	－	167,237	4,681,038
	マネジメント	3,199	797	3,997	1,418,871
	その他	2,931	826	3,758	338,842
	合計	173,369	1,624	174,993	6,438,753
前年同期比	直営	1588.0%	－	1588.0%	109.0%
	マネジメント	－	－	－	109.7%
	その他	16015.9%	－	20532.8%	118.1%
	合計	1643.4%	－	1658.8%	109.6%

※東日本：札幌・仙台　　関東　：東京・横浜
東海　：名古屋　　近畿　：大阪・京都・神戸
西日本：広島・福岡

≪駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率≫

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年4月末	物件数(件)	20	337	36	134	63	590
	借上台数(台)	267	5,582	438	1,996	1,224	9,507
	貸付台数(台)	249	5,230	407	1,947	1,123	8,956
	契約率	93.3%	93.7%	92.9%	97.5%	91.7%	94.2%
平成24年4月末	物件数(件)	34	394	47	150	79	704
	借上台数(台)	507	6,263	536	2,231	1,449	10,986
	貸付台数(台)	478	5,801	501	2,109	1,310	10,199
	契約率	94.3%	92.6%	93.5%	94.5%	90.4%	92.8%
前年同期比	物件数	170.0%	116.9%	130.6%	111.9%	125.4%	119.3%
	借上台数	189.9%	112.2%	122.4%	111.8%	118.4%	115.6%
	貸付台数	192.0%	110.9%	123.1%	108.3%	116.7%	113.9%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年4月末	物件数(件)	－	－	－	590
	借上台数(台)	－	－	－	9,507
	貸付台数(台)	－	－	－	8,956
	契約率	－	－	－	94.2%
平成24年4月末	物件数(件)	－	－	－	704
	借上台数(台)	－	－	－	10,986
	貸付台数(台)	－	－	－	10,199
	契約率	－	－	－	92.8%
前年同期比	物件数	－	－	－	119.3%
	借上台数	－	－	－	115.6%
	貸付台数	－	－	－	113.9%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年4月末	物件数(件)	7	28	17	47	12	111
	借上台数(台)	256	1,658	744	2,000	393	5,051
平成24年4月末	物件数(件)	10	34	17	50	11	122
	借上台数(台)	538	1,921	787	2,119	338	5,703
前年同期比	物件数(件)	142.9%	121.4%	100.0%	106.4%	91.7%	109.9%
	借上台数	210.2%	115.9%	105.8%	106.0%	86.0%	112.9%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年4月末	物件数(件)	1	－	1	112
	借上台数(台)	479	－	479	5,530
平成24年4月末	物件数(件)	4	－	4	126
	借上台数(台)	2,820	－	2,820	8,523
前年同期比	物件数(件)	400.0%	－	400.0%	112.5%
	借上台数	588.7%	－	588.7%	154.1%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年4月末	物件数(件)	10	30	11	16	12	79
	管理台数(台)	1,234	6,372	1,227	1,735	1,089	11,657
平成24年4月末	物件数(件)	10	32	11	15	13	81
	管理台数(台)	1,266	6,443	1,235	1,677	1,081	11,702
前年同期比	物件数	100.0%	106.7%	100.0%	93.8%	108.3%	102.5%
	管理台数	102.6%	101.1%	100.7%	96.7%	99.3%	100.4%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年4月末	物件数(件)	－	－	－	79
	管理台数(台)	－	－	－	11,657
平成24年4月末	物件数(件)	1	1	2	83
	管理台数(台)	281	40	321	12,023
前年同期比	物件数	－	－	－	105.1%
	管理台数	－	－	－	103.1%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年4月末	物件数(件)	37	395	64	197	87	780
	総台数(台)	1,757	13,612	2,409	5,731	2,706	26,215
平成24年4月末	物件数(件)	54	460	75	215	103	907
	総台数(台)	2,311	14,627	2,558	6,027	2,868	28,391
前年同期比	物件数	145.9%	116.5%	117.2%	109.1%	118.4%	116.3%
	総台数	131.5%	107.5%	106.2%	105.2%	106.0%	108.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年4月末	物件数(件)	1	－	1	781
	総台数(台)	479	－	479	26,694
平成24年4月末	物件数(件)	5	1	6	913
	総台数(台)	3,101	40	3,141	31,532
前年同期比	物件数	500.0%	－	600.0%	116.9%
	総台数	647.4%	－	655.7%	118.1%

※『借上台数』･･･当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』･･･月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』･･･月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』･･･時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』･･･『借上台数』＋『管理台数』

≪カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数≫

	平成23年4月末	平成24年4月末
設置台数(台)	72	117
契約口数(口)	429	1,341
会員数(名)	1,034	2,888

『契約口数』･･･　月額基本料金が発生する契約数
『会員数』　･･･　カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（１契約において複数名の会員登録が可能なため）

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて 151,658 千円減少し、6,225,212 千円となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却及び営業利益の計上等により投資有価証券が 780,717 千円減少し現金及び預金が 1,383,921 千円増加したものの、減損損失の計上に伴い有形固定資産が 408,598 千円減少したこと、匿名組合投資損失を取り込んだこと等により匿名組合出資金が 235,885 千円減少したこと等によるものです。

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて 134,575 千円減少し、4,056,165 千円となりました。

主な要因は、課税所得の増加により未払法人税等が 31,931 千円増加したものの、有利子負債の返済により有利子負債が 232,175 千円減少したこと等によるものです。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 17,083 千円減少し、2,169,047 千円となりました。

主な要因は、四半期純利益を 401,605 千円計上したものの、502,528 千円の配当を行ったこと等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項については、本日（平成 24 年５月 30 日）公表の「固定資産の減損損失の計上及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」を参照してください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

２．特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69％から、平成 24 年８月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年８月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01％に、平成 27 年８月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64％となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 15,809 千円減少し、法人税等調整額は 15,722 千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,108	3,161,029
売掛金	163,288	203,276
その他	418,000	330,260
貸倒引当金	△31	△133
流動資産合計	2,358,366	3,694,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	956,244	522,053
その他（純額）	632,178	657,770
有形固定資産合計	1,588,422	1,179,824
無形固定資産	75,639	96,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,490	523,773
匿名組合出資金	412,769	176,884
その他	674,566	590,951
貸倒引当金	△37,383	△37,383
投資その他の資産合計	2,354,443	1,254,225
固定資産合計	4,018,505	2,530,779
資産合計	6,376,871	6,225,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,018	40,103
1年内償還予定の社債	49,500	－
短期借入金	－	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,832	1,333,271
未払法人税等	321,039	352,970
その他	831,563	876,413
流動負債合計	2,458,953	2,702,758
固定負債		
長期借入金	1,176,170	785,055
その他	555,617	568,351
固定負債合計	1,731,788	1,353,406
負債合計	4,190,741	4,056,165

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,856,027	1,755,104
自己株式	△573,421	△602,528
株主資本合計	2,268,070	2,138,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△114,041	△2,000
為替換算調整勘定	△1,205	1,237
その他の包括利益累計額合計	△115,246	△762
新株予約権	26,862	30,621
少数株主持分	6,443	1,147
純資産合計	2,186,130	2,169,047
負債純資産合計	6,376,871	6,225,212

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年４月30日）
売上高	7,503,464	8,281,543
売上原価	4,242,782	4,606,430
売上総利益	3,260,682	3,675,112
販売費及び一般管理費	1,916,850	2,077,269
営業利益	1,343,832	1,597,843
営業外収益		
受取利息	1,703	654
受取配当金	24,389	22,107
投資有価証券売却益	78,118	317,767
匿名組合投資利益	3,364	3,229
保険解約返戻金	5,908	9,289
その他	11,430	3,591
営業外収益合計	124,915	356,640
営業外費用		
支払利息	33,599	25,852
投資有価証券売却損	4,597	－
投資事業組合運用損	25,461	2,063
匿名組合投資損失	92,665	237,680
その他	3,995	6,387
営業外費用合計	160,319	271,984
経常利益	1,308,428	1,682,498
特別利益		
固定資産売却益	3,463	－
貸倒引当金戻入額	692	－
負ののれん発生益	18,830	792
受取補償金	－	33,334
特別利益合計	22,986	34,127
特別損失		
固定資産除却損	6,777	4,706
固定資産売却損	－	199
減損損失	－	571,466
災害による損失	23,893	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	－
その他	350	7,881
特別損失合計	45,278	584,254
税金等調整前四半期純利益	1,286,136	1,132,372
法人税、住民税及び事業税	359,048	601,514
法人税等調整額	137,579	127,608
法人税等合計	496,627	729,122
少数株主損益調整前四半期純利益	789,509	403,249
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3,414	1,644
四半期純利益	792,923	401,605

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	789,509	403,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,729	112,040
為替換算調整勘定	24	1,774
その他の包括利益合計	56,754	113,814
四半期包括利益	846,263	517,064
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,584	516,089
少数株主に係る四半期包括利益	△3,320	974

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成 22 年８月１日　至　平成 23 年４月 30 日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表
	駐車場事業	スキー場事業	計	（注）	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	5,873,479	1,629,985	7,503,464	―	7,503,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	586	586	△586	―
計	5,873,479	1,630,571	7,504,051	△586	7,503,464
セグメント利益	1,431,340	353,350	1,784,691	△440,859	1,343,832

（注）セグメント利益の調整額△440,859 千円には、セグメント間取引消去△586 千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△440,272 千円が含まれています。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の全社費用です。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成 23 年８月１日　至　平成 24 年４月 30 日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表
	駐車場事業	スキー場事業	計	（注）	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,438,753	1,842,789	8,281,543	―	8,281,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,438,753	1,842,789	8,281,543	―	8,281,543
セグメント利益	1,649,171	401,519	2,050,690	△452,847	1,597,843

（注）セグメント利益の調整額△452,847 千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「スキー場事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第３四半期連結累計期間において 571,466 千円であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。